

インテック、キヤノン IT ソリューションズと インターネット EDI 移行を共同で推進 ～EDI サービス利用企業が抱える「EDI2024 年問題」の早期解決を目指す～

TIS インテックグループの株式会社インテック（本社：富山県富山市、代表取締役社長：北岡隆之、以下インテック）は、キヤノンマーケティングジャパングループのキヤノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：金澤明、以下キヤノン ITS）と、EDI ソリューション分野で協業開始したことを発表します。

両社は、「EDI2024 年問題※1」解決に向けて、EDI サービス利用者である発注企業とその取引先の受注企業のインターネット EDI 移行を加速させていきます。

本協業では以下 2 点を行います。

- ① インテックはキヤノン ITS の EDI パッケージ製品に対して、インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス（以下 EINS/PKI for EDI）の電子証明書を自動取得・更新する機能を提供します。
なお、EINS/PKI for EDI は、インターネット EDI 普及推進協議会（JiEDIA）※2 によるデータ交換共通認証局認定制度認定※3 及び電子証明書自動更新 API※4 に対応した証明書サービスとなります。
- ② キヤノン ITS はインテックの EDI サービスを利用している企業の取引先（接続先）に対して、キヤノン ITS 及びその販売代理店を通じて、TLS アクセラレーターや JX クライアント等の EDI パッケージ製品を提供します。

※1 EDI2024 年問題：2024 年 1 月予定の NTT 東西による INS ネット（デジタル通信モード）のサービス終了および電話網の IP 化に伴い、既存のレガシー EDI が従来通り使用できなくなること。

詳細は NTT 東日本ホームページをご参照ください。（<https://web116.jp/2024ikou/>）

※2 インターネット EDI 普及推進協議会（JiEDIA：Japan internet EDI Association）：一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）が発起人となり 2019 年 7 月に設立。各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネット EDI によって最適化、高度化ならびに効率化する活動を行う協議会。（<https://www.jisa.or.jp/jiedia/tabid/2822/Default.aspx>）

※3 認証局認定制度 適合企業一覧：（<https://www.jisa.or.jp/Portals/0/jiedia/accreditation.pdf>）

※4 電子証明書自動更新 API 対応製品一覧：（<https://www.jisa.or.jp/Portals/0/jiedia/certupdateapi.pdf>）

■協業について

INS ネット（ISDN 回線）や電話網を利用した受発注などの EDI（電子データ交換）による企業間取引は、2024 年 1 月の INS ネットデジタル通信モードの提供終了、および電話網の IP 化に伴い取引業務に大きな影響が出る「EDI2024 年問題」が発生すると言われていています。

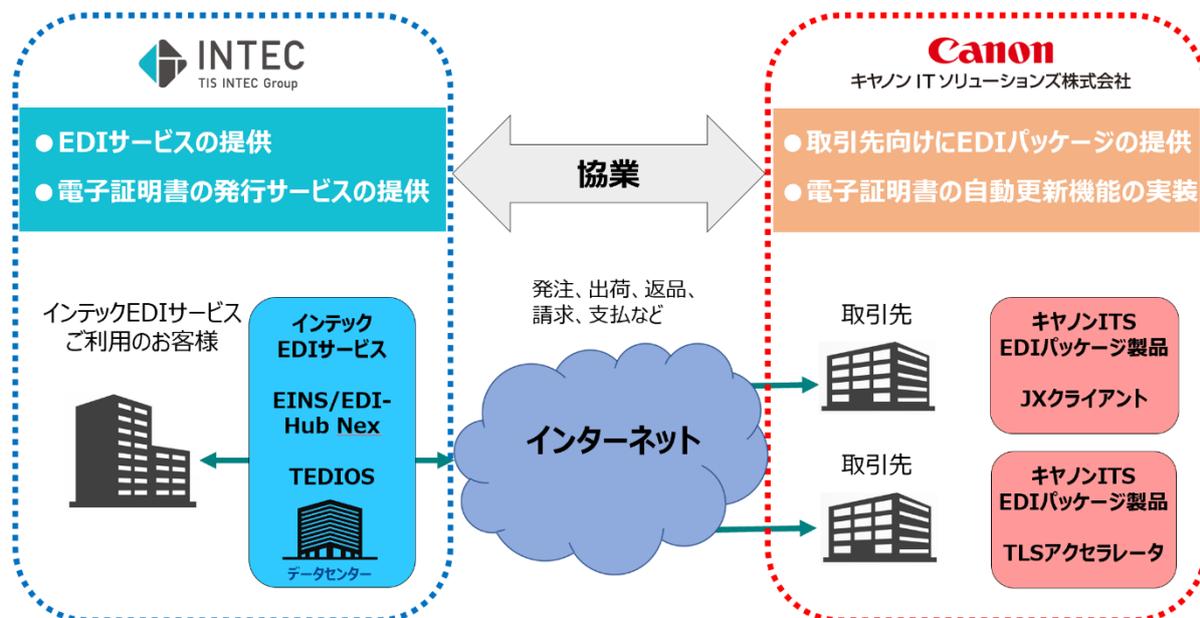
「EDI2024 年問題」を解決するため、EDI サービス利用者である発注企業とその取引先の受注企業は、インターネット EDI への移行を進めていますが、いまだに多くの企業で従来型 EDI による取引が行われているのが現状です。特に、発注企業はシステムが大規模で多くの企業と取引を行っており、受注企業との疎通テストで長期のシステム移行期間が必要となる傾向が強いため、受注企業の早急な移行が必要となります。

また、既存システムのリプレイスには、インターネット EDI では必須となる電子証明書の導入・管理、各相手先との接続検証などがあり、短期間で移行を完了させるには、システム導入の工数

削減に加えて、発注側・受注側双方がスムーズに移行できるための EDI ベンダーによる支援体制が重要となります。

そこで、国内最大規模の EDI サービスを提供し、電子証明書発行も行っているインテックは、豊富な EDI パッケージ製品と全国をカバーする代理店販売網を持つキヤノン IT ソリューションズと協業し、EDI サービス利用者のインターネット EDI 移行を支援します。

<協業イメージ>



両社でインターネットEDIへの移行を推進し、EDI2024年問題の早期解決を目指します。

■今後の展開

インテックは、35年以上のEDIアウトソーシングサービスの提供・運用実績をもとに、2022年12月末を目標にINSネットからの移行推進を行っております。本協業により、EDIサービス利用者のインターネットEDI移行を支援していきます。さらに、他ベンダーとの相互接続も新たに検討しており、2022年までに100社のEDIサービス新規ユーザーの獲得を目指します。

■エンドースメント

キヤノン IT ソリューションズは、この度のインターネット EDI 移行の共同推進を心より歓迎いたします。

インテック様のインターネット EDI 対応電子証明書発行サービス (EINS/PKI for EDI) と、当社 EDI パッケージ (EDI-Master) との組み合わせにより、双方のお客様のインターネット EDI 移行をより一層加速できるものと確信しております。

キヤノン IT ソリューションズは、今後もお客様へ価値あるソリューションを提供し、インテック様と共に国内のスムーズな EDI 取引の実現に向けて尽力してまいります。

キヤノン IT ソリューションズ株式会社
上席執行役員
デジタルイノベーション事業部門 担当
村松 昇

■インテック EDI サービスラインアップ

・EDI アウトソーシングサービス (EINS/EDI-Hub Nex)

35年以上の運用実績を誇る、EDI 各種処理から運用・ヘルプデスク・コンタクトセンターまで兼ね備えたフルアウトソーシングサービスです。

流通業界の業界 VAN の他、メーカー・卸さまでのご利用実績が豊富です。

EDI アウトソーシングサービス (EINS/EDI-Hub Nex) の詳細は、以下をご参照ください。

https://www.intec.co.jp/service/detail/eins_edi_hub_n/

・データ連携プラットフォームサービス (TEDIOS)

国内外問わずあらゆる B2B 接続を可能にする EDI サービスと、豊富なアダプタ・トリガを実装し各種クラウドサービスとの連携も容易な iPaaS サービス (EAI 連携) により、システム全体をシームレスに連携するサービスです。

PCI DSS に準拠する高セキュリティなシステムでカード業界をはじめとする金融機関でのご利用の実績が豊富です。

データ連携プラットフォームサービス (TEDIOS) の詳細は、以下をご参照ください。

<https://www.intec.co.jp/service/detail/data-linkage-platform/>

・インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス (EINS/PKI for EDI)

流通業界のインターネット EDI 標準規格である流通 BMS (流通ビジネスメッセージ標準) や、全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP 手順・広域 IP 網) SSL/TLS 方式に対応した電子証明書を発行します。インターネット EDI において電子証明書をご利用いただくことで、取引データの暗号化や、接続先との相互認証が可能です。

インターネット EDI 対応電子証明書発行サービス (EINS/PKI for EDI) の詳細は、以下をご参照ください。

<https://www.einswave.jp/service/pki/edi/>

・EDI2024 年問題対応ソリューション

EDI2024 年問題対応ソリューションの詳細は、以下をご参照ください。

<https://www.intec.co.jp/service/detail/edi/edi-2024.html>

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報は異なる場合がありますのでご了承ください。

インテックについて (<https://www.intec.co.jp/>)

お客様の経営戦略に沿った情報化戦略の立案からシステムの企画、開発、アウトソーシング、サービス提供、運用保守まで、IT 分野において幅広く事業を展開しています。インテックは、1964 年の創業以来培ってきた技術力をもとに、AI、RPA 等のデジタル技術の活用や、新たな市場の創造にも積極的に挑戦しています。常にオープンな姿勢で、人、企業、社会を技術でつなぎ、自らも変革しながら「豊かなデジタル社会の一翼を担う」企業としてお客様に新しい価値を提供してまいります。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループはグループ社員約 2 万人が一体となって、強みを活かし、国内および

海外の金融・製造・サービス・公共など多くのお客様のビジネスを支える IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつけていきます。

【本件に関するお問い合わせ先】

◆報道関係からのお問い合わせ先

株式会社インテック テクノロジー&マーケティング本部 広報室 小川、長谷、稲垣

E-Mail : press@intec.co.jp

◆本サービスに関するお問い合わせ先

株式会社インテック 情報流通基盤サービス事業本部 事業推進部 担当：竹内、湊本

E-Mail : edi_info@intec.co.jp